

平成 31 年度

大阪市下水道事業会計予算書

議 案 第 71 号

平成31年度大阪市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度大阪市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 管 渠 延 長	4,964,893 メートル
(2) 抽 水 所	58 カ所
(3) 下 水 処 理 場	12 カ所
(4) ス ラ ッ ジ セ ン タ ー	1 カ所
(5) 建設改良事業の概要	
管 渠 工 事	16,070,700 千円
抽 水 所 工 事	9,482,400 千円
処 理 場 工 事	24,276,300 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	86,055,842 千円
第1項 営業収益	68,177,388 千円
第2項 営業外収益	17,778,454
第3項 特別利益	100,000

支 出

第1款 下水道事業費用	80,974,642 千円
第1項 営業費用	74,746,138 千円
第2項 営業外費用	6,198,504
第3項 予 備 費	30,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 30,383,718千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,169,016千円及び損益勘定留保資金 28,214,702千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款 資本的収入		51,935,193 千円
第1項 企業債	32,242,000 千円	
第2項 固定資産売却代金	6,540	
第3項 国庫補助金	14,346,300	
第4項 一般会計補助金	788,619	
第5項 工事負担金	4,005,734	
第6項 雑収入	546,000	

支 出		
第1款 資本的支出		82,318,911 千円
第1項 建設改良費	49,829,400 千円	
第2項 企業債償還金	32,489,511	

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
	平成 年度	千円
下水道施設包括的維持管理事業	32～33	38,482,000
水処理施設整備保全事業	32～51	20,733,000
管 渠 工 事	32～34	16,822,000
抽 水 所 工 事	32～33	926,000
処 理 場 工 事	32～35	20,289,000
合 計		97,252,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下 水 道 事 業	32,242,000 ^{千円}	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。	年9.5％以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	起債年度の翌年度から据置期間を含め、40年以内に償還する。ただし、本期間中に未償還額の範囲内において借り替えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、13,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、26,350,466千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,500,000千円と定める。

平成31年2月22日提出

大阪市長 吉 村 洋 文

(議案第 71 号)

平成 31 年度

大 阪 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算
に 関 す る 説 明 書

目 次

平成31年度大阪市下水道事業会計予算実施計画	1 頁
平成31年度大阪市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5 頁
給与費明細書	6 頁
債務負担行為に関する調書	12 頁
平成31年度大阪市下水道事業予定損益計算書	14 頁
平成31年度大阪市下水道事業予定貸借対照表	15 頁
平成30年度大阪市下水道事業予定損益計算書	16 頁
平成30年度大阪市下水道事業予定貸借対照表	17 頁
会計書類に関する注記	18 頁

平成31年度大阪市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収			千円 86,055,842	
	1 営業収益		68,177,388	
		1 下水道使用料	42,116,561	下水道使用料
		2 一般会計補助金	24,900,654	雨水処理費用に対する一般会計補助金
		3 受託事業収益	300,000	下水管の移設及び復旧等の受託による収入
		4 その他営業収益	860,173	分担金
	2 営業外収益		17,778,454	
		1 受取利息及び配当金	50,467	預金利息及び貸付金利息
		2 土地物件収益	147,951	下水道の敷地占用料等
		3 一般会計補助金	661,193	企業債利息等に対する一般会計補助金
		4 国庫補助金	8,217	雨水貯留施設助成事業等に対する国庫補助金
		5 長期前受金戻入	16,231,981	長期前受金の戻入
		6 消費税及び地方消費税還付金	103,872	還付税額
		7 雑収益	574,773	手数料等
	3 特別利益		100,000	
		1 固定資産売却益	100,000	固定資産の売却益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費			千円 80,974,642	
	1 営業費用		74,746,138	
		1 管 渠 費	4,422,989	下水管渠の維持管理に要する費用
		2 抽 水 所 費	2,302,082	抽水所の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	17,961,049	下水処理場の維持管理に要する費用
		4 水 質 調 査 費	642,847	水質調査に要する費用
		5 受 託 事 業 費	300,000	下水管の移設及び復旧等の受託事業に要する費用
		6 総 係 費	5,039,477	事業活動の全般に関連する費用及び流域下水道負担金等
		7 減 価 償 却 費	42,849,263	固定資産の減価償却費
		8 資 産 減 耗 費	1,228,431	固定資産の除却費
	2 営業外費用		6,198,504	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,157,205	企業債及び借入金の利息並びに企業債発行等の手数料及び取扱諸費
		2 繰 延 勘 定 償 却	2,374	企業債発行差金の償却
		3 雑 支 出	38,925	上記以外の営業外費用
	3 予 備 費		30,000	
		1 予 備 費	30,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 51,935,193	
	1 企 業 債		32,242,000	
		1 下 水 道 事 業 金 資	32,242,000	下水道建設事業及び資本費平準化に要する資金に充てるために起こす企業債
	2 固 定 資 産 金 売 却 代		6,540	
		1 固 定 資 産 金 売 却 代	6,540	固定資産の売却代
	3 国 庫 補 助 金		14,346,300	
		1 下 水 道 事 業 費 金 補 助	14,346,300	下水道建設事業に対する国庫補助金
	4 一 般 会 計 金 補 助		788,619	
		1 下 水 道 事 業 費 金 補 助	788,619	企業債償還金に対する一般会計補助金
	5 工 事 負 担 金		4,005,734	
		1 工 事 負 担 金	4,005,734	下水道建設事業に伴う工事負担金
	6 雑 収 入		546,000	
		1 雑 収 入	546,000	下水道施設移管に伴う負担金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 82,318,911	
	1 建 設 改 良 費		49,829,400	
		1 管 渠 工 事 費	16,070,700	下水管渠の建設改良工事に要する経費
		2 抽 水 所 工 事 費	9,482,400	抽水所の建設改良工事に要する経費
		3 処 理 場 工 事 費	24,276,300	下水処理場の建設改良工事に要する経費
	2 企 業 債 償 還 金		32,489,511	
		1 企 業 債 償 還 金	32,489,511	企業債の元金償還金

平成31年度大阪市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

区 分	当 年 度 予 定 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益	2,912,184
減価償却費	42,849,263
繰延勘定償却	2,374
有形固定資産除却費	771,234
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 42,758
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,572
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25,891
長期前受金戻入額	△ 16,231,981
受取利息及び受取配当金	△ 50,467
支払利息	6,018,576
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 100,000
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△ 167
未収金の増減額(△は増加)	167
その他	△ 100,168
小計	36,056,720
利息及び配当金の受取額	50,467
利息の支払額	△ 6,018,576
その他	62,329
業務活動によるキャッシュ・フロー	30,150,940
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 45,785,665
有形固定資産の売却による収入	106,540
無形固定資産の取得による支出	△ 94,728
国庫補助金による収入	13,162,851
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	726,793
工事負担金による収入	2,295,482
その他	496,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,092,363
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	32,242,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 32,489,511
リース債務の返済による支出	△ 73,997
その他	△ 121,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 442,915
資金増加額(又は減少額)	615,662
資金期首残高	54,014,803
資金期末残高	54,630,465

給 与 費

(1) 総 括

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 (10) 217	千円 0	千円 815,008
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(9) 169	0	655,373
	合 計	(19) 386	0	1,470,381
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(13) 220	0	840,918
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(8) 170	0	659,330
	合 計	(21) 390	0	1,500,248
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(△ 3) 3	0	△ 25,910
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(1) 1	0	△ 3,957
	合 計	(△ 2) 4	0	△ 29,867

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	本年度	千円 60,492	千円 249,140	千円 24,161	千円 200,702	千円 78,766
	前年度	60,858	253,979	24,161	209,502	81,928
	比 較	△ 366	△ 4,839	0	△ 8,800	△ 3,162

明 細 書

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円	千円	千円	千円	千円
987,286	1,802,294	354,562	71	2,156,927
627,906	1,283,279	271,224	71	1,554,574
1,615,192	3,085,573	625,786	142	3,711,501
1,030,136	1,871,054	373,383	70	2,244,507
633,445	1,292,775	277,085	0	1,569,860
1,663,581	3,163,829	650,468	70	3,814,367
△ 42,850	△ 68,760	△ 18,821	1	△ 87,580
△ 5,539	△ 9,496	△ 5,861	71	△ 15,286
△ 48,389	△ 78,256	△ 24,682	72	△ 102,866

特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当
千円	千円	千円	千円	千円	千円
34	276,542	30,002	746	694,402	205
66	304,068	27,977	708	699,945	389
△ 32	△ 27,526	2,025	38	△ 5,543	△ 184

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 29,867 千円	給与改定に伴う増加分	1,908 千円	給与改定の状況 前年度給与の改定率 0.11%
		昇給に伴う増加分	18,175	
		その他の増減分	△ 49,950	予算計上人員 (19) 本年度 386 人 (21) 前年度 390 人 (△ 2) 増 減 △ 4 人
職 員 手 当	△ 48,389	給与改定に伴う増加分	9,326	期末勤勉手当 支給月数の増 0.05月
		退職手当の増減分	△ 27,526	退職給付引当金計上人員の減等
		その他の増減分	△ 30,189	

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
30 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額	円 310,514	円 285,267
	平均給与月額	円 442,549	円 365,997
	平 均 年 齢	歳 月 42 7	歳 月 49 3
29 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額	円 303,542	円 274,153
	平均給与月額	円 436,279	円 352,700
	平 均 年 齢	歳 月 43 0	歳 月 47 10

イ 初 任 給

区 分	行 政 職	技能労務職	国 の 制 度	
			行政(一)	行政(二)
高 校 卒	円 145,200	円 143,700	円 148,600	円 146,000
大 学 卒	168,100		194,000	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
30年10月1日現在	8 級	1	0	3 級	2	10
	7 級	5	2	2 級	4	19
	6 級	19	5	1 級	(3) 15	(100) 71
	5 級	22	6			
	4 級	(2) 105	(14) 29			
	3 級	84	23			
	2 級	(12) 106	(86) 30			
	1 級	19	5			
	計	(14) 361	(100) 100	計	(3) 21	(100) 100

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	局 長	部 長	課 長	課長代理	担当係長	係 員		

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有
比 較	(0.1) 0.1	(△ 0.05) △ 0.05	(0.05) 0.05	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有

(注) () 内は、再任用職員の標準的な支給率である。

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国 の 制 度 (支 給 率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

カ 地 域 手 当

支給対象地域	大 阪 市
支 給 率	16 %
支給対象職員数	(19) 386 人
国の指定基準に基づく支給率	16 %

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

債 務 負 担 行 為

(新規提出分)

事 項	限 度 額	30 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
下 水 道 施 設 包 括 的 維 持 管 理 事 業	千円 38,482,000	—	千円 —
水 処 理 施 設 整 備 保 全 事 業	20,733,000	—	—
管 渠 工 事	16,822,000	—	—
抽 水 所 工 事	926,000	—	—
処 理 場 工 事	20,289,000	—	—
合 計	97,252,000		

(議決済分)

事 項	限 度 額	30 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
管 渠 工 事	千円 12,730,000	—	千円 —
抽 水 所 工 事	7,345,000	—	—
処 理 場 工 事 (28及び30年度議決分)	58,812,000	29～30年度	14,149,711
汚 泥 固 形 燃 料 化 事 業	17,700,000	24～30年度	6,727,613
処 理 場 維 持 管 理	3,028,000	19～30年度	2,001,718
合 計	99,615,000		22,879,042

に 関 す る 調 書

31 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国府支出金	企 業 債	そ の 他
32～33年度	千円 38,482,000	千円 0	千円 2,980,000	千円 35,502,000
32～51年度	20,733,000	10,287,650	9,356,000	1,089,350
32～34年度	16,822,000	1,759,500	11,718,000	3,344,500
32～33年度	926,000	442,500	427,000	56,500
32～35年度	20,289,000	9,449,950	9,568,000	1,271,050
	97,252,000	21,939,600	34,049,000	41,263,400

31 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国府支出金	企 業 債	そ の 他
31～33年度	千円 12,730,000	千円 1,970,500	千円 10,759,000	千円 500
31～32年度	7,345,000	3,177,500	4,167,000	500
31～34年度	40,966,361	20,559,110	20,404,000	3,251
31～45年度	10,972,387	0	0	10,972,387
31～38年度	1,026,282	0	0	1,026,282
	73,040,030	25,707,110	35,330,000	12,002,920

平成31年度大阪市下水道事業予定損益計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 平成 32 年 3 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	千円 72,268,699	営 業 収 益	千円 64,719,217
管 渠 費	4,064,611	下 水 道 使 用 料	38,698,289
抽 水 所 費	2,112,644	一 般 会 計 補 助 金	24,900,654
処 理 場 費	16,461,150	受 託 事 業 収 益	272,727
水 質 調 査 費	608,533	そ の 他 営 業 収 益	847,547
受 託 事 業 費	272,727		
総 係 費	4,712,903		
減 価 償 却 費	42,849,263		
資 産 減 耗 費	1,186,868		
		営 業 損 失	(7,549,482)
営 業 外 費 用	7,244,361	営 業 外 収 益	17,636,027
支 払 利 息 及 び	6,145,844	受 取 利 息	50,467
企 業 債 取 扱 諸 費	2,374	及 び 配 当 金	147,268
繰 延 勘 定 償 却	1,096,143	土 地 物 件 収 益	661,193
雑 支 出		一 般 会 計 補 助 金	8,217
		国 庫 補 助 金	16,231,981
		長 期 前 受 金 戻 入	536,901
		雑 収 益	
予 備 費	30,000		
経 常 利 益	(2,812,184)	特 別 利 益	100,000
		固 定 資 産 売 却 益	100,000
当 年 度 純 利 益	2,912,184		
計	82,455,244	計	82,455,244
当 年 度 純 利 益		2,912,184,000円	
前年度繰越利益剰余金		6,999,046,893円	
当年度未処分利益剰余金		9,911,230,893円	

平成31年度大阪市下水道事業予定貸借対照表

平成 32 年 3 月 31 日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	1,130,403,987,727 ^円	固 定 負 債	438,973,828,565 ^円
有 形 固 定 資 産	1,109,375,240,465	企 業 債	424,811,018,003
土 地	97,344,344,145	リ ー ス 債 務	297,196,670
建 物	111,362,739,894	前 受 金	8,565,754,944
構 築 物	1,256,978,398,858	引 当 金	3,469,809,776
機 械 及 び 装 置	553,667,537,156	負 担 金	3,186,400
車 両 運 搬 具	822,456,113	そ の 他 固 定 負 債	1,826,862,772
工 具 、 器 具	701,090,372	流 動 負 債	68,735,466,935
及 び 備 品		企 業 債	38,183,576,616
リ ー ス 資 産	628,294,710	リ ー ス 債 務	104,478,548
建 設 仮 勘 定	110,803,292,734	未 払 金	28,046,834,702
減 価 償 却		前 受 金	1,881,291,626
累 計 額	△ 1,022,932,913,517	引 当 金	219,350,000
無 形 固 定 資 産	14,441,706,765	預 り 金	168,833,732
施 設 利 用 権	10,488,222,603	負 担 金	2,439,872
地 上 権	423,426	そ の 他 流 動 負 債	128,661,839
知 的 所 有 権	18,808,928	繰 延 収 益	403,304,356,828
建 設 仮 勘 定	3,934,251,808	長 期 前 受 金	788,791,521,604
投資その他の資産	6,587,040,497	収 益 化 累 計 額	△ 385,487,164,776
受 益 債 権	6,248,268,941	資 本 金	221,016,398,919
出 資 金	200,000,000	剰 余 金	63,366,761,299
破産更生債権等	4,060,869	資 本 剰 余 金	53,455,530,406
貸 倒 引 当 金	△ 3,314,453	再 評 価 積 立 金	5,382,997,157
そ の 他 投 資	138,025,140	受 贈 財 産	17,884,262,272
流 動 資 産	64,988,292,739	評 価 額	29,763,468,873
現 金 ・ 預 金	54,630,464,906	国 庫 補 助 金	352,879,094
未 収 金	6,922,419,955	工 事 負 担 金	71,923,010
貸 倒 引 当 金	△ 135,711,787	そ の 他 資 本 金	
貯 蔵 品	17,444,843	剰 余 金	
前 払 金	2,909,359,271	利 益 剰 余 金	9,911,230,893
受 益 債 権	480,229,306	当 年 度 未 処 分	9,911,230,893
そ の 他 流 動 資 産	164,086,245	利 益 剰 余 金	
繰 延 勘 定	4,532,080		
企業債発行差金	4,532,080		
計	1,195,396,812,546	計	1,195,396,812,546

平成30年度大阪市下水道事業予定損益計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
	千円		千円
営 業 費 用	71,655,391	営 業 収 益	64,311,339
管 渠 費	4,060,320	下 水 道 使 用 料	38,220,638
抽 水 所 費	2,141,274	一 般 会 計 補 助 金	25,000,058
処 理 場 費	16,343,413	受 託 事 業 収 益	277,778
水 質 調 査 費	602,084	そ の 他 営 業 収 益	812,865
受 託 事 業 費	277,778		
総 係 費	4,577,132		
減 価 償 却 費	42,485,137		
資 産 減 耗 費	1,168,253		
		営 業 損 失	(7,344,052)
営 業 外 費 用	7,473,773	営 業 外 収 益	17,548,414
支 払 利 息 及 び	6,301,136	受 取 利 息	639
企 業 債 取 扱 諸 費	2,734	及 び 配 当 金	143,396
繰 延 勘 定 償 却	1,169,903	土 地 物 件 収 益	702,089
雑 支 出		一 般 会 計 補 助 金	900
		国 庫 補 助 金	16,101,285
		長 期 前 受 金 戻 入	600,105
		雑 収 益	
経 常 利 益	(2,730,589)	特 別 利 益	100,000
		固 定 資 産 売 却 益	100,000
当 年 度 純 利 益	2,830,589		
計	81,959,753	計	81,959,753
当 年 度 純 利 益 2,830,589,000円 前年度繰越利益剰余金 0円 その他未処分利益剰余金 4,168,457,893円 変 動 額 当年度未処分利益剰余金 6,999,046,893円			

平成30年度大阪市下水道事業予定貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	1,128,291,487,120 ^円	固 定 負 債	436,064,114,437 ^円
有 形 固 定 資 産	1,106,163,157,465	企 業 債	420,037,596,003
土 地	97,350,884,145	リ ー ス 債 務	101,194,670
建 物	110,974,714,682	前 受 金	10,456,654,944
構 築 物	1,249,218,644,995	引 当 金	3,512,567,776
機 械 及 び 装 置	553,624,636,972	負 担 金	5,626,272
車 両 運 搬 具	845,908,749	そ の 他 固 定 負 債	1,950,474,772
工 具 、 器 具	734,002,918	流 動 負 債	73,243,284,063
及 び 備 品		企 業 債	43,204,509,616
リ ー ス 資 産	322,720,710	リ ー ス 債 務	68,903,548
建 設 仮 勘 定	83,397,394,811	未 払 金	28,046,834,702
減 価 償 却	△ 990,305,750,517	前 受 金	1,414,591,626
累 計 額		引 当 金	213,154,000
無 形 固 定 資 産	15,091,235,765	預 り 金	168,833,732
施 設 利 用 権	11,034,624,329	そ の 他 流 動 負 債	126,456,839
地 上 権	847,426	繰 延 収 益	401,792,108,901
知 的 所 有 権	26,784,928	長 期 前 受 金	771,047,292,677
建 設 仮 勘 定	4,028,979,082	収 益 化 累 計 額	△ 369,255,183,776
投資その他の資産	7,037,093,890	資 本 金	221,016,398,919
受 益 債 権	6,698,374,334	剰 余 金	60,492,416,299
出 資 金	200,000,000	資 本 剰 余 金	53,493,369,406
破産更生債権等	3,893,869	再 評 価 積 立 金	5,382,997,157
貸 倒 引 当 金	△ 3,199,453	受 贈 財 産	17,884,262,272
そ の 他 投 資	138,025,140	評 価 額	
流 動 資 産	64,309,929,419	国 庫 補 助 金	29,763,468,873
現 金 ・ 預 金	54,014,802,906	工 事 負 担 金	390,718,094
未 収 金	6,922,586,955	そ の 他 資 本 金	71,923,010
貸 倒 引 当 金	△ 109,935,787	利 益 剰 余 金	6,999,046,893
貯 蔵 品	17,444,843	当 年 度 未 処 分 金	6,999,046,893
前 払 金	2,909,359,271	利 益 剰 余 金	
受 益 債 権	391,584,986		
そ の 他 流 動 資 産	164,086,245		
繰 延 勘 定	6,906,080		
企業債発行差金	6,906,080		
計	1,192,608,322,619	計	1,192,608,322,619

会計書類に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1. 出資金の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品
先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法
定額法

主な耐用年数

建物	17～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～30年
車両運搬具	3～6年
工具、器具及び備品	2～20年

2. 無形固定資産

減価償却の方法
定額法

主な耐用年数

施設利用権	3～35年
地上権	5年
知的所有権	5～8年

3. リース資産

減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づくと、一般会計が負担すると見込まれる額を除いて算出している。

一般会計が負担すると見込まれる額は、平成30年度は895,954千円、平成31年度は884,471千円である。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

なお、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づく、一般会計が負担すると見込まれる額を除いて算出している。

一般会計が負担すると見込まれる額は、平成30年度は61,629千円、平成31年度は63,508千円である。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、5年経過した債権を回収不能見込額とみなして算出している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書

(1) 重要な非資金取引

新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ305,574千円である。

3. 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（各年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づく、一般会計が負担すると見込まれる額は、平成30年度末は299,500,466千円、平成31年度末は278,259,751千円である。

(2) 受益債権

他都市との共同処理事業において、資産の取得又は改良に充てるために起こした企業債のうち、他都市の負担に帰すべきものとして確定した額であり、その未償還分を債権として計上している。

4. リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

5. その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として231,582千円を支給するため、退職給付引当金181,695千円を使用する。

平成31年度において、退職手当として319,300千円を支給するため、退職給付引当金251,708千円を使用する。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	平成30年度 (平成31年3月31日)	平成31年度 (平成32年3月31日)
短期リース債務	68,904 千円	104,479 千円
長期リース債務	101,195 千円	297,197 千円
計	170,099 千円	401,676 千円

